

議案第59号

木津川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の  
一部改正について

木津川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年  
木津川市条例第25号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和3年11月29日提出

木津川市長 河井 規子

提案理由

「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）」の一部改正に伴い、家庭的保育事業者等における書面の作成、保存等について電磁的記録による対応も行うことができるなど、所要の改正を行うものです。



## 木津川市条例第 号

木津川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の  
一部を改正する条例（案）

木津川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年  
木津川市条例第25号）の一部を次のように改正する。

目次中「第49条」の次に「・第50条」を加える。

第6条第1項中「第3号」を「以下この条」に改め、同項第3号中「この号」の次に  
「及び第4項第1号」を加え、同条第5項中「行う者」を「行う施設」に改める。

第49条を第50条とし、同条の前に次の1条を加える。

（電磁的記録）

第49条 家庭的保育事業者等及びその職員は、記録、作成その他これらに類するもの  
のうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副  
本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載さ  
れた紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定され  
ている又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録  
（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式  
で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）  
により行うことができる。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。



参考資料（議案第59号）

木津川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の  
一部を改正する条例（案）新旧対照表

(新)	(旧)
目次	目次
第1章～第5章（略）	第1章～第5章（略）
第6章 雑則（第49条・ <u>第50条</u> ）	第6章 雑則（第49条）
第1条～第5条（略） （保育所等との連携）	第1条～第5条（略） （保育所等との連携）
第6条 家庭的保育事業者等（居宅訪問型保育事業を行う者（以下「居宅訪問型保育事業者」という。）を除く。以下この条、次条第1項、第14条第1項及び第2項、第15条第1項、第2項及び第5項、第16条並びに第17条第1項から第3項まで並びに附則第4項において同じ。）は、利用乳幼児に対する保育が適正かつ確実に行われ、及び家庭的保育事業者等による保育の提供の終了後も満3歳以上の児童に対して必要な教育（教育基本法（平成18年法律第120号）第6条第1項に規定する法律に定める学校において行われる教育をいう。 <u>以下この条</u> において同じ。）又は保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項に係る連携協力をを行う保育所（子ども・子育て支	第6条 家庭的保育事業者等（居宅訪問型保育事業を行う者（以下「居宅訪問型保育事業者」という。）を除く。以下この条、次条第1項、第14条第1項及び第2項、第15条第1項、第2項及び第5項、第16条並びに第17条第1項から第3項まで並びに附則第4項において同じ。）は、利用乳幼児に対する保育が適正かつ確実に行われ、及び家庭的保育事業者等による保育の提供の終了後も満3歳以上の児童に対して必要な教育（教育基本法（平成18年法律第120号）第6条第1項に規定する法律に定める学校において行われる教育をいう。 <u>第3号</u> において同じ。）又は保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項に係る連携協力をを行う保育所（子ども・子育て支援法

援法（平成24年法律第65号）第7条第4項に規定する保育所をいう。以下同じ。）、幼稚園（同項に規定する幼稚園をいう。以下同じ。）又は認定こども園（同項に規定する認定こども園をいう。以下同じ。）（以下「連携施設」という。）を適切に確保しなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 当該家庭的保育事業者等により保育の提供を受けていた利用乳幼児（事業所内保育事業の利用乳幼児にあつては、第42条に規定するその他の乳児又は幼児に限る。以下この号及び第4項第1号において同じ。）を、当該保育の提供の終了に際して、当該利用乳幼児に係る保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育又は保育を提供すること。

2～4 (略)

5 前項（同項第2号に該当する場合に限る。）の場合において、家庭的保育事業者等は、法第59条第1項に規定する施設のうち、次に掲げるもの（入所定員が20人以上のものに限る。）であつて、市長が適当と認めるものを

（平成24年法律第65号）第7条第4項に規定する保育所をいう。以下同じ。）、幼稚園（同項に規定する幼稚園をいう。以下同じ。）又は認定こども園（同項に規定する認定こども園をいう。以下同じ。）（以下「連携施設」という。）を適切に確保しなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 当該家庭的保育事業者等により保育の提供を受けていた利用乳幼児（事業所内保育事業の利用乳幼児にあつては、第42条に規定するその他の乳児又は幼児に限る。以下この号において同じ。）を、当該保育の提供の終了に際して、当該利用乳幼児に係る保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育又は保育を提供すること。

2～4 (略)

5 前項（同項第2号に該当する場合に限る。）の場合において、家庭的保育事業者等は、法第59条第1項に規定する施設のうち、次に掲げるもの（入所定員が20人以上のものに限る。）であつて、市長が適当と認めるものを

第1項第3号に掲げる事項に係る連携協力を行う施設として適切に確保しなければならない。

(1)・(2) (略)

第7条～第48条 (略)

#### 第6章 雑則

##### (電磁的記録)

第49条 家庭的保育事業者等及びその

職員は、記録、作成その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されているものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

(暴力団の排除)

第50条 (略)

2 (略)

第1項第3号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない。

(1)・(2) (略)

第7条～第48条 (略)

#### 第6章 雑則

(暴力団の排除)

第49条 (略)

2 (略)